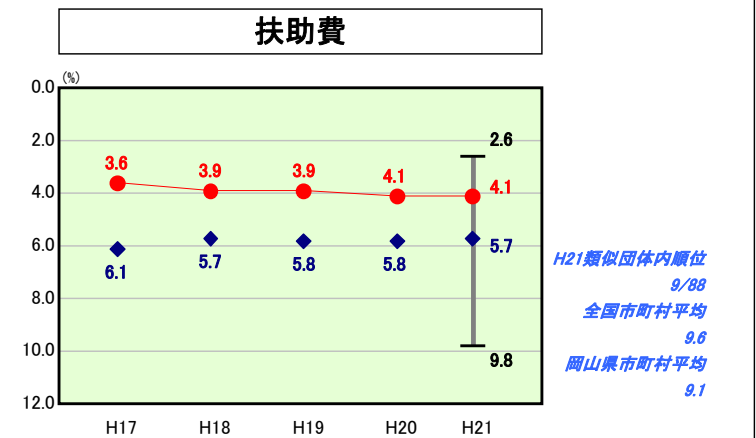
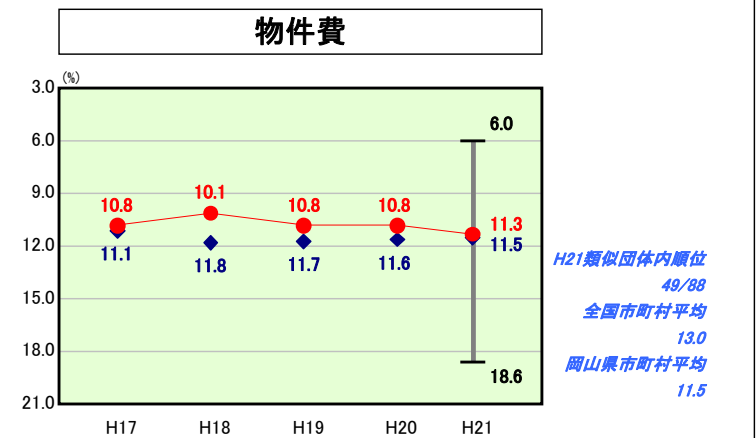
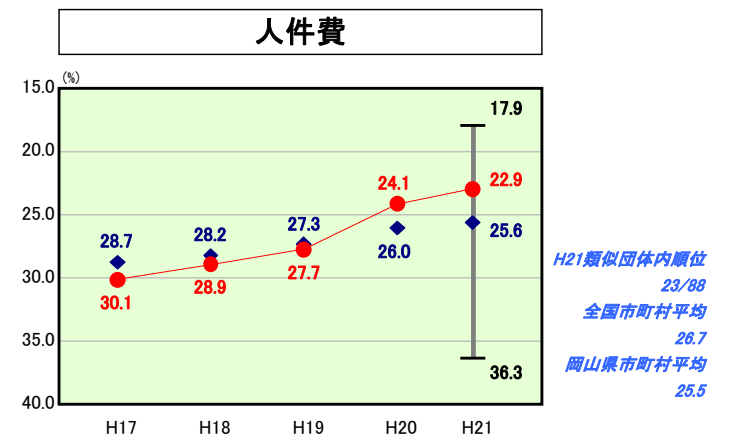
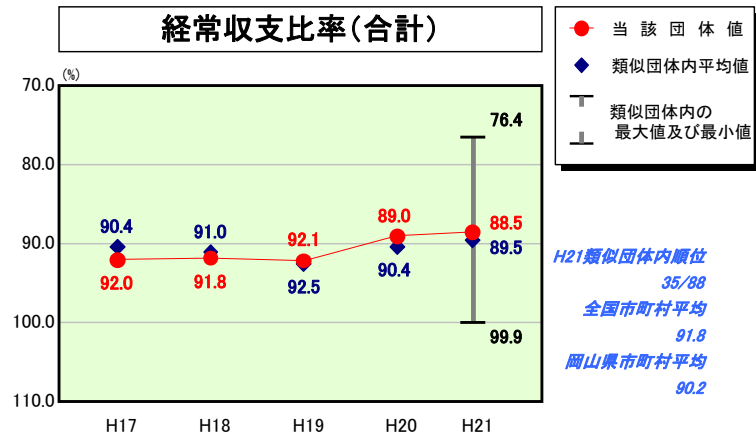
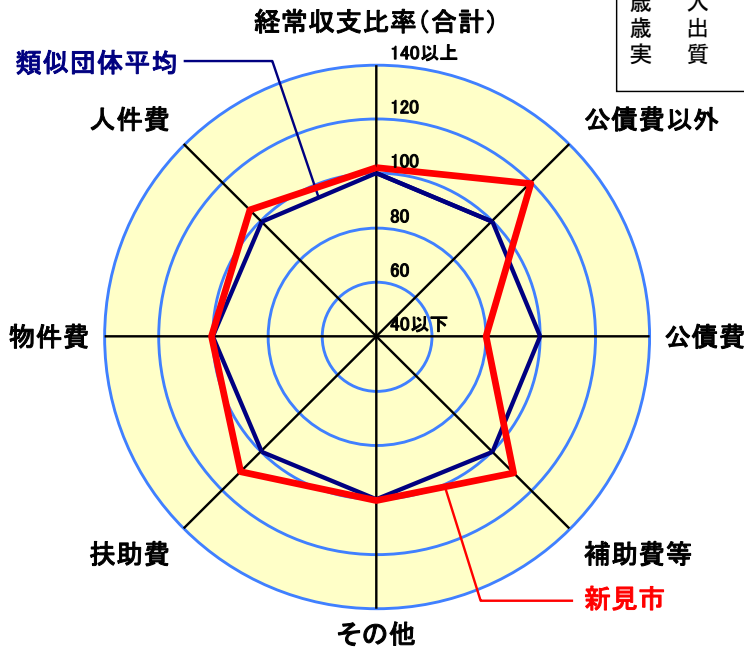


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	34,432人(H22.3.31現在)
面積	793.27 km ²
標準財政規模	16,852,888千円
歳入総額	26,201,107千円
歳出総額	25,335,916千円
実質収支	677,498千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
市の面積が広大で類似団体と比較して職員数が多いものの、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.7ポイント下回っている。ただし、人口1人当たり決算額で比較すると類似団体平均を上回っているため、今後も、民間でも実施可能な施設については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、人件費の削減に努める。

○物件費
平成19年度に全ての事業にかかる委託料の見直しを実施し抑制に努めているため、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.2ポイント下回っている。今後も、適正な委託料の算定に努めるとともに、更なる業務の民間委託化を推進する。

○扶助費
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を1.6ポイント下回っており、これは資格審査の適正化や各種手当への特別加算などの見直しを進めてきたことが要因である。今後も、上昇傾向の抑制に極力努めていく。

○公債費
公債費に係る経常収支比率は減少傾向にあるものの、合併前に集中した大型事業により合併市町の地方債を引き継いだことによる地方債残高が増加した影響に加え、ラストワンマイル事業の実施等により類似団体平均を大きく上回っている。地方債の発行額を当該年度元金償還額の70%以内に抑えたとともに、地方債の繰上償還を実施し、地方債残高の削減に努めている。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を6.2ポイントと大きく下回っている。今後も補助対象事業内容を公益性・公平性の観点から見直し、客観的で明確な判断のできる交付基準に基づき、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

○普通建設事業費
普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、これは市域が広く重点的な社会資本整備が難しいことによるものである。普通建設事業の推移をみると、平成18年度は主要事業のラストワンマイル事業や最終処分場整備事業により平均を大きく上回ったが、その後は平均値に近づいている。平成21年度決算額を前年度と比較すると、新見南中学校整備事業や防災公園等整備事業により増加している。今後、毎年度事業の見直しを行うとともに、コスト縮減等により普通建設事業費の抑制に努める。

